

## 2018 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 16:25～17:25 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きには使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(35点)

選挙は、国民の意思を政治に反映させるうえで重要な役割をはたしている。日本国憲法では、国会議員や地方議員、地方公共団体の首長などの選挙を通じて国民が政治に参加する参政権を保障している。一定の年齢に達した国民に選挙権を保障し、一人ひとりの投票の価値を平等に取り扱うことが原則となっている。

大日本帝国憲法公布後、1890年に行われた選挙は、直接国税  円以上を納めた  歳以上の男性のみに選挙権を付与した制限選挙であった。その後、納税による制限が緩和されて、1925年、 選挙法によって  歳以上の男性に  選挙権が認められた。ただし、女性（婦人）の参政権は認められなかった。その後、第二次世界大戦後に男女  選挙制となった。現在の選挙制度は、1950年に制定された  法を中心に運営されている。

衆議院議員選挙について、かつて1つの選挙区から複数人を選ぶ中選挙区制（あるいは大選挙区制）がとられてきた。この制度のもとで政権を担ってきた自由民主党は、同一選挙区内で複数の候補者を異なる派閥から擁立することが多かった。そのために党内の派閥の対立を助長し、選挙費用を増大させる金権選挙の体質を招くことになった。その後、選挙制度の改革がたびたび議論されるようになり、1994年、 法の改正により、小選挙区制と比例代表を組み合わせた小選挙区比例代表  制が衆議院議員選挙に導入された。一方、参議院議員選挙について、全国を1選挙区として選出する比例代表と、原則として都道府県ごとに定数の議員を選出する選挙区とに分けて代表を選出している。なお、衆議院議員選挙および参議院議員選挙で採用されている比例代表では、得票数にしたがってドント式によって各党に議席を配分している。また、同一順位の候補者については、小選挙区での惜敗率の高い順に当選者を決定している。

このように、日本の選挙制度は、現在までさまざまな変更を行ってきたが、いくつかの問題に直面している。まず、「1票の格差」問題である。選挙区の人口や議員定数との関係で議員1人あたりの有権者数に偏りが生じている。この問題についてはいくつかの訴訟が起こされており、最高裁判所が衆議院の定数配分が投票価値の平等原則に反するとして違憲の判決を下したこともある。つぎに、選挙の公正を確保するた

め、 B  法では選挙制度にいくつか規制を設けている。とくに、 B  法の改正により、選挙運動の中核的な人物が悪質な選挙違反を犯した場合、候補者自身が関与しなくても候補者の当選を無効とする  D  制の強化がはかられている。

さらに、若年者を中心とした投票率の低下傾向も問題視されている。そのため、近年、選挙権年齢が  ③  歳以上に引き下げられることになり、これにともなう若年者の投票率の増加が期待されている。加えて、投票率の増加をめざす取り組みとして、仕事や旅行などで選挙期日に投票できない場合、選挙期日の前日までに投票を行うことができる期日前投票制度が導入されている。

これら以外にも課題がある。たとえば、日本の多くの政党は、党費だけで政党の運営が難しいといわれている。このため、多くの政党は、資金面において企業や 圧力団体<sup>(b)</sup>などの外部組織に依存することが多い。しかし、政党に対する外部組織の行き過ぎた政治献金は、政治腐敗に結びつきかねない。そのため、1948年に施行された  E  規正法を改正して、国民の政治不信の払しょくをはかった。また、1994年に成立した法律によって、政治活動にかかる費用の一部を  F  金として国庫から交付して公費助成を行うことになった。

こうした取り組みを通じて、日本の選挙制度の改革が進められている。

問1 文中の空欄  A  ~  F  にあてはまる最も適切な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

問2 文中の空欄  ①  ~  ③  にあてはまる最も適切な数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ数値があてはまるものとする。

問3 文中の下線部(a)について、日本における参政権の記述として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 公務員を選定することは国民固有の権利である。
- イ. 公務員を罷免することは国民固有の権利である。
- ウ. 地方自治体の長について、その地方公共団体の住民による直接選挙が保障されている。
- エ. 住民は、住民投票によって条例を制定することができる。
- オ. 憲法改正には、国会の発議で国民投票が行われ、その過半数の賛成を必要とする。

問4 文中の下線部(b)に関連して、現在の日本の衆議院議員選挙について、適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 被選挙権は25歳以上である。
- イ. 任期は4年である。
- ウ. 小選挙区と比例代表の両方に立候補する重複立候補が認められている。
- エ. 小選挙区で落選した場合であっても比例区で当選することがある。
- オ. 定数は、比例代表（比例区）のほうが小選挙区よりも大きい。

問5 文中の下線部(c)に関連して、現在の日本の参議院議員選挙について、適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 被選挙権は30歳以上である。
- イ. 任期は6年で3年ごとに半数改選する。
- ウ. 比例代表では、拘束名簿式が導入されている。
- エ. 選挙区には複数の都道府県が1つの選挙区となった合区が存在する。
- オ. 定数は、選挙区が比例代表（比例区）よりも大きい。

問6 文中の下線部(d), (e)に関連して、以下、ドント式および惜敗率の計算を説明したものである。文中の空欄にあてはまる最も適当な数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- (1) 定数5の比例選挙区でA党、B党、C党の3党が立候補し、それぞれの得票数が以下ようになった。ただし、いずれの政党も5人の候補者がいるとする。ドント式を用いてそれぞれの当選人を決定する場合、A党は  人、B党は  人、C党は  人となる。

得票数合計	A党	B党	C党
1600票	900票	500票	200票

- (2) 定数3の比例選挙区で3党が立候補して得票数合計が600票となった。ドント式を用いて当選人を決定する場合、ある政党から1人の当選人が選出されるためには、少なくとも  票を超える得票数を得る必要があり、また、 票を超える得票数を得れば必ず1人の当選人が選出される。

- (3) 定数1の小選挙区でW、X、Y、Zの4人が立候補し、それぞれの得票数が以下ようになり、Wが当選した。この場合、XとYの惜敗率を求めると、Xは  %、Yは  %となる。

得票数合計	W	X	Y	Z
1000票	400票	300票	200票	100票

問7 文中の下線部(イ)について、日本国憲法のもとでの最高裁判所に関連する記述として適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 天皇は、内閣の指名にもとづいて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。
- イ. 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の長たる裁判官が任命する。
- ウ. 国民審査で罷免された最高裁判所の裁判官はいない。
- エ. 最高裁判所の裁判官の報酬は、任期中、これを減額することができない。
- オ. 最高裁判所は、一切の法律、命令、規則または処分が憲法に適合するかどうかを決定する権限を有する終審裁判所である。

問8 文中の下線部(ロ)について、以下の設問に解答しなさい。

(1) 現在の日本の選挙制度で禁止されている事項について、適切でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 選挙運動期間以前に事前運動を行うこと
- イ. 選挙運動にインターネットを利用すること
- ウ. 選挙運動期間中に各家庭を戸別に訪問すること
- エ. 選挙運動期間中に署名運動を行うこと
- オ. 有権者に金品を渡して投票を依頼すること

(2) 「泡沫候補」の乱立を防止するために、得票数が一定に達しないと没収される金銭を何と呼ぶか、最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 買掛金
- イ. 供託金
- ウ. 法定準備金
- エ. 保釈金
- オ. 前受金

問9 文中の下線部(h)について、アメリカでは特定の団体の利益のために専門に活躍する人が存在している。このように議会内などで圧力活動する人々を何と呼ぶか、最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. エージェント

イ. プロレタリアート

ウ. ポピュリスト

エ. マネタリスト

オ. ロビイスト

II 日本の財政状況に関する次の文章を読み、設問に答えなさい。(33点)

図1は、2017年度の国の一般会計予算を歳入と歳出に分けてみたものである。歳入は主に税収(租税及び印紙収入)と政府の借金である国債(公債金)に分けられる。歳入に占める税収の比率は59.2%であり、その内訳をみると、最も比率が高いのは  A  税(18.4%)、次いで消費税(17.6%)、  B  税(12.7%)となっている。また、 歳入に占める国債の比率である国債依存度は35.3%である。一方、歳出のなかで最も比率が高いのは社会保障費(33.3%)であり、「箱物行政」と批判されることのある  C  費の比率は6.1%にすぎない。社会保障費に次いで比率が高いのは国債費(過去に発行した国債の元金・利子などの支払い)であり、その値は24.1%である。国債依存度(35.3%)が国債費の歳出に対する比率(24.1%)を上回っていることは、税収などだけでは国債費を除く歳出をまかないきれないこと、すなわち国債に関わる歳入・歳出を除いた収支である  D  が赤字であることを意味している。 財政の硬直化を防ぐため、  D  の均衡を目指すことが、日本の財政の当面の課題である。

図2は、 国債依存度および国債発行額の推移をみたものである。日本の国債依存度  (c)  は1970年代に大きく上昇したが、1980年代には財政再建に向けた努力もあって低下  (d)  した。しかし、バブル経済崩壊後の1990年代以降に度重なる不況対策が行われたことや、少子高齢化による社会保障費の増大により歳出が膨らんだ一方、減税等により税収が落ち込んだため、国債依存度は再び上昇した。毎年多額の国債が発行された結果、 2017年度末の国債残高は約865兆円に達する見込みである(図3)。また、2015  (e)  年末の日本の政府債務残高(中央政府、地方政府、社会保障基金を合計した一般政府ベース)(注)の国内総生産(GDP)に対する比率は  ②  %と、主要先進国のなかで突出して高くなっている。

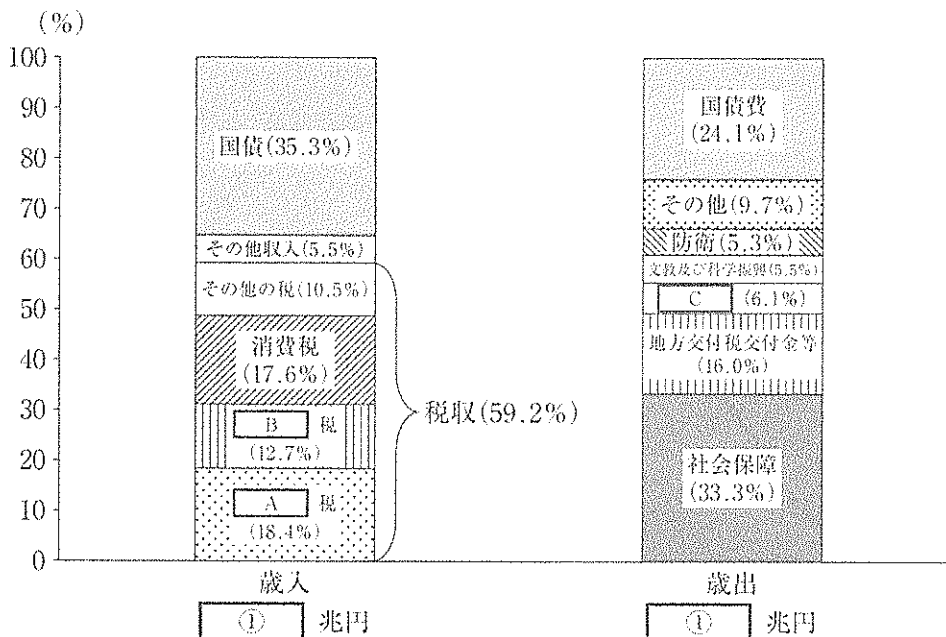
図3は、国債費(歳出)のうちの利払費および国債残高の推移をみたものである。国債残高は2000年度の368兆円から2017年度の865兆円へと2倍以上増加しているにもかかわらず、利払費は2000年度の10兆円から2005年度には7兆円まで低下し、その後緩やかに増加しているが2017年度でも9兆円程度にとどまる見込みである。これは、国債金利がこの間大きく低下したためである。日本の財政状況が悪化しているにもかかわらず国債金利が低下した背景には、いくつかの要因が考えられる。第一



は、バブル崩壊後の日本経済の長期停滞やデフレーションにより、企業などの資金需要が盛り上がらなかったため、民間金融機関が国債を積極的に購入したことである。  
 また近年は、民間金融機関だけでなく日本銀行も国債保有を大きく増やしている。<sup>(1)</sup>  
 第三に、日本国債の保有者のうち外国人投資家の割合が低く、国債のほとんどが国内で消化されていることが、国債の低金利に寄与している可能性がある。<sup>(2)</sup>最後に、日本の  
 E（租税・社会保障保険料の合計額が国民所得に占める割合）は経済協力開発機構（OECD）加盟国の中でも低水準であり、将来の増税等の余地が大きいため、<sup>(3)</sup>  
 国債金利が低水準にとどまっているとも考えられる。

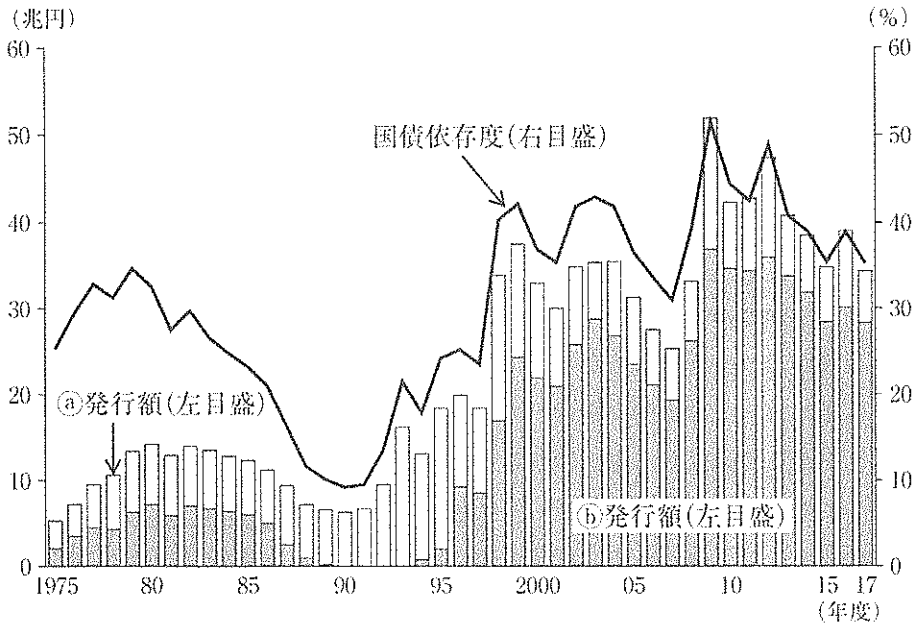
国債残高がこれまでのようなペースで今後も増えていった場合、企業や家計の資金需要が高まれば、金融機関が国債への投資意欲を低下させるかもしれない。また、少子高齢化がさらに進展して家計の貯蓄率が低下すれば、国債を外国人投資家に購入してもらう必要性が高まると予想される。国債が安定的に消化され、金利の高騰などによる経済危機を未然に防ぐため、財政再建に向けた取り組みを着実に進める必要がある。<sup>(4)</sup>  
 (注) 財政状況を国際比較する場合、中央政府や地方政府などの政府間の会計上のやりとりを相殺した一般政府ベースの数値を用いることが通例である。

図1：国の歳入・歳出の内訳構成比（2017年度）



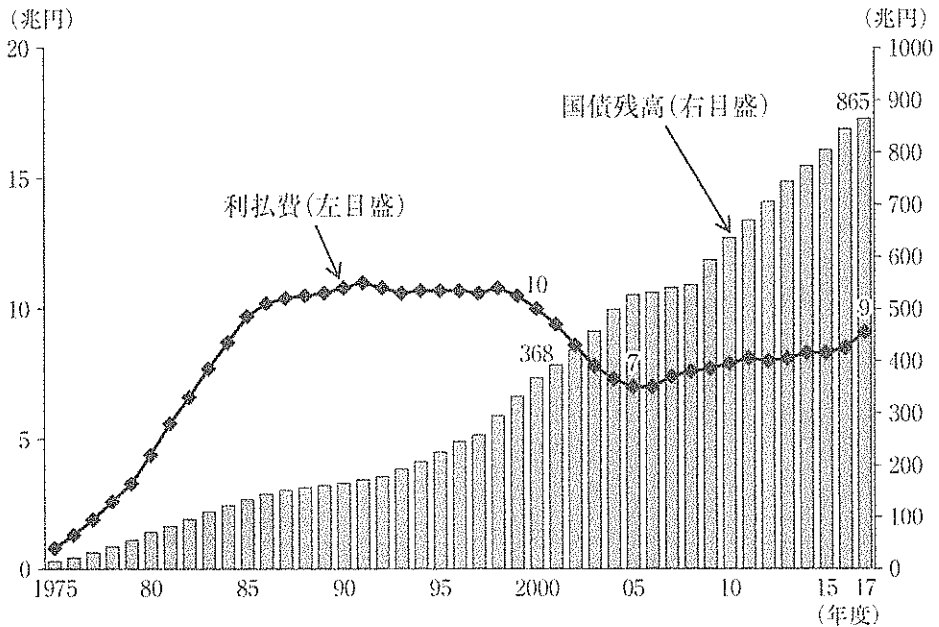
出所：財務省『日本の財政関係資料集』（2017年4月）に基づき作成。

図2：国債依存度・国債発行額の推移



出所：財務省主計局『我が国の財政事情』（2016年12月）に基づき作成。

図3：利払費・国債残高の推移



出所：財務省主計局『我が国の財政事情』（2016年12月）に基づき作成。

問1 文中の空欄  ～  にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし、同じ記号には同じ語句があてはまるものとする。

問2 文中の下線部(a)について、2017年度の国債発行額は34.4兆円であった。2017年度の国の歳入総額(図1の空欄 )を計算し、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。解答は、千億円未満は切り捨て、千億円単位で記入すること。

問3 文中の下線部(b)について、2017年6月9日(「経済財政運営と改革の基本方針2017」の閣議決定)時点の情報に基づいて、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 2012年に成立した社会保障と税の一体改革の関連法により、消費税率は2015年までに段階的に10%まで引き上げられる予定だったが、景気回復を優先させること等を理由に、10%への引き上げは2度延期された。

イ. 国が負担している社会保障費(年金、医療、その他)のうち、最も金額が大きいの年金である。

ウ. 日本政府は、財政健全化に向けて、2020年度までの社会保障費の伸び率を0%とする目標を掲げている。

エ. 財政の健全化のためには、国債残高のGDPに対する比率を安定的に低下させることも重要である。

問4 文中の下線部(c)について、図2の㉑(白抜き棒)、㉒(塗りつぶした棒)の組み合わせとして最も適当なものを下記のア～カの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ㉑建設国債, ㉒復興債
- イ. ㉑赤字国債, ㉒復興債
- ウ. ㉑赤字国債, ㉒建設国債
- エ. ㉑建設国債, ㉒赤字国債
- オ. ㉑復興債, ㉒赤字国債
- カ. ㉑復興債, ㉒建設国債

問5 文中の下線部(d)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 財政法第4条は、道路や港湾の建設等をまかなうための建設国債を除き、原則として国債の発行を禁じている。
- イ. 赤字国債は毎年度の特例法に基づいて発行されているため、特例国債とも呼ばれている。
- ウ. 建設国債が初めて発行されたのは第一次石油危機後の1975年度のことである。
- エ. 1980年代に国債依存度が低下したのは、緊縮的な財政運営が行われたこととバブル経済によって税収が増大したためである。

問6 文中の下線部(e)について、日本の人口1人当たりの国債残高の金額として最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 約70万円
- イ. 約270万円
- ウ. 約680万円
- エ. 約980万円

問7 文中の空欄 ㉔ について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 約 60
- イ. 約 100
- ウ. 約 130
- エ. 約 250

問8 文中の下線部(㉕)について、国債（財投債を含む）を保有している金額が最も少ない機関（資金の出し手）の種類を下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 銀行
- イ. 証券会社
- ウ. 保険会社
- エ. 公的年金・年金基金

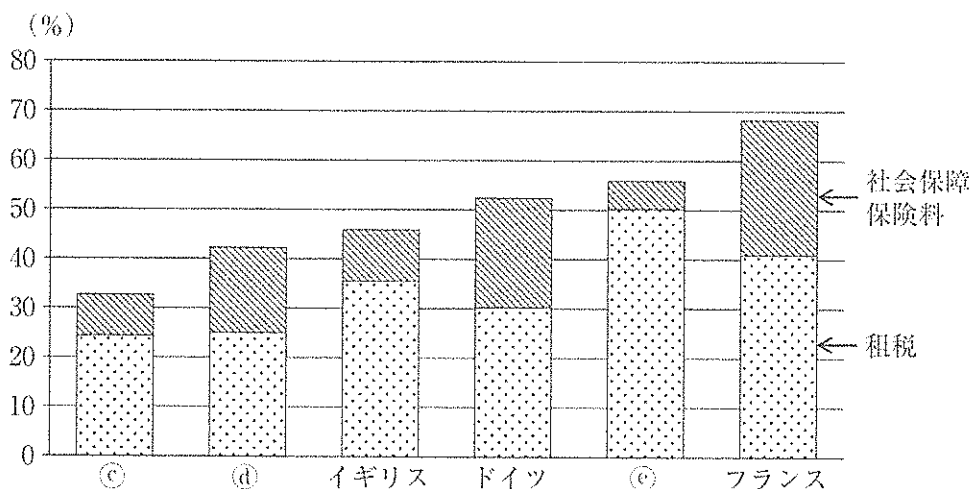
問9 文中の下線部(㉖)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 日本銀行は、市中消化の原則（財政法第5条）により、原則として国債を引き受けることはできない。
- イ. 日本銀行は、「政府の銀行」として国債の保有を増大させている。
- ウ. 日本銀行は、公開市場操作を通じて国債などを売買し、通貨供給量の調節や政策金利の誘導を行っている。
- エ. 日本銀行は、安倍政権下の2013年4月以降、マネタリーベースの大幅な増大をはかる非伝統的な金融緩和政策を実施してきたが、それに伴い、日本銀行の国債保有残高が増大した。

- 問10 文中の下線部h)について、国債保有者に占める外国人投資家の割合が総じて高いヨーロッパ諸国は、近年、経済危機を経験した。下記のア～エの中から最も適当なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
- ア. 共通通貨であるユーロを採用している国の金融政策は、欧州中央銀行（E C B）が一元的に行っている。
  - イ. ユーロを採用している国に対して、財政赤字や政府債務残高に関する数値目標が課されていなかったことが、ユーロ危機の一因である。
  - ウ. 2009年に国債金利が急騰したギリシャの政府債務残高のG D Pに対する比率は、近年の日本の同比率を上回っていた。
  - エ. イギリスは、2016年6月に行われた国民投票の結果、共通通貨であるユーロから離脱することとなった。

問11 文中の下線部(i)について、以下の図4は、主要国の租税・社会保障保険料の合計額が国民所得に占める割合を比較したものである(2014年度)。図4の㉔、㉕、㉖の国名の組み合わせとして最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

図4：租税・社会保障保険料の合計額が国民所得に占める割合(2014年度)



出所：財務省『日本の財政関係資料集』(2017年4月)に基づき作成。

- ア. ㉔日本, ㉕アメリカ, ㉖スウェーデン
- イ. ㉔アメリカ, ㉕日本, ㉖スウェーデン
- ウ. ㉔日本, ㉕スウェーデン, ㉖アメリカ
- エ. ㉔スウェーデン, ㉕日本, ㉖アメリカ

問12 文中の下線部分について、日本は第二次世界大戦後に激しいインフレーションを経験した。第二次世界大戦後の日本経済に関する説明として適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 財閥解体、農地改革、労働三権の確立などの経済の民主化政策が行われた。
- イ. 激しいインフレーションによって国債の価値が暴落し、政府（国）は大きな損失を受けた。
- ウ. 激しいインフレーションに対処するため、ドッジ・ラインと呼ばれる緊縮財政政策が行われた。
- エ. 朝鮮戦争による特需によって、日本は安定恐慌から脱出した。



Ⅲ 次の文章を読み、設問に答えなさい。(32点)

地球環境問題に対して、これまで色々な国際的な取り組みが行われてきた。この問題に関して開催された主要な国際会議には次のようなものがある。1972年に、国連主催の初めての地球環境問題に関する [ A ] がスウェーデンのストックホルムで開催された。この会議はストックホルム会議とも呼ばれ、「かけがえのない地球」をスローガンに掲げ、人間環境宣言や環境国際行動計画を採択し、これらの宣言を実施に移すための機関である [ B ] の設立を決議した。1992年には、ブラジルのリオデジャネイロで、国連環境開発会議が開催された。この会議では、持続可能な開発<sup>(a)</sup>を基本理念とした環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言<sup>(b)</sup>と、その行動計画である [ C ] などが採択された。また、持続可能な開発に関する世界首脳会議が2002年に、南アフリカで開催された。この会議では、首脳の持続可能な開発に向けた政治的意思を示す [ D ] が採択された。さらに、2012年にはリオデジャネイロで国連持続可能な開発会議が開催され、成果文書「我々の求める未来」<sup>(c)</sup>が採択された。

地球環境問題は人間活動という共通の要因に基づき発生し、相互に関連しているが、代表的なものとしては、オゾン層破壊、野生生物種の減少または生物多様性の減少、地球温暖化、有害廃棄物の越境移動<sup>(d)</sup>、酸性雨などの越境大気汚染<sup>(e)</sup>、放射能汚染<sup>(f)</sup>、森林消失などがある。以下では、オゾン層破壊、生物多様性の減少、地球温暖化についての国際的な取り組みを取り上げてみる。

まず、オゾン層<sup>(g)</sup>には1960年代中頃から1980年代頃までは大きな変化はなかったが、1980年代から1990年代前半にかけてオゾンの量が地球規模で大きく減少した。オゾンの量は1990年代後半からわずかながらの増加傾向にあるが、現在も少ない状態が続いている。こうしたオゾン層破壊に対しては、1985年にオゾン層の保護のためのウィーン条約<sup>(h)</sup>が採択され、この条約に基づき、1987年にはモントリオール議定書<sup>(i)</sup>が採択された。

また、人間は地球に暮らす多様な生物の一員として、他の生物を食料、医療、科学等に幅広く利用しており、人間の暮らしは生物多様性<sup>(j)</sup>の上に成り立っている。この生物多様性が資源の過剰利用、土地改変等により重大な危機にさらされてきた。これに対処するために、1971年にラムサール条約<sup>(k)</sup>が採択され、また1973年には、野生動植

物の絶滅の恐れ<sup>(1)</sup>の程度により、野生動植物の国際取引を規制するワシントン条約が採択された。さらに、1992年には、国連環境開発会議において、特定の生物や場所を保全するだけでは不十分であるという認識から、より包括的な枠組みを提供する生物多様性条約<sup>(iii)</sup>が採択された。

さらに、地球温暖化とは、化石燃料の大量消費によって発生する二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガスが増加し、気温が上昇することである。地球温暖化が進めば、異常気象、生態系の破壊、海面上昇による陸地の水没がもたらされる。こうした地球温暖化対策として、国連環境開発会議では気候変動枠組み条約<sup>(ii)</sup>が採択され、1997年の気候変動枠組み条約第3回締約国会議では京都議定書が採択された。また、2015年には、世界全体の平均気温の上昇を工業化以前よりも摂氏  度高い水準を十分下回るものに抑えることなどを目標とするパリ協定が採択された。

問1 文中の空欄  ～  に当てはまる最も適当な語句または数値を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句または数値があてはまるものとする。

問2 下線部(a)はどのような開発であるか、記述解答用紙の解答欄に50字以内で記入しなさい。ただし句読点も1字に数える。

問3 地球環境問題に取り組む際には、先進国と発展途上国の対立がある。各国の利害の対立を解決するために、下線部(b)で明言された考え方は何か。最も適当なものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 宇宙船地球号
- イ. 汚染者負担の原則
- ウ. 共通だが差異のある責任
- エ. グリーンゴール
- オ. 未来に対する責務

問4 下線部(c)の中で、持続可能な開発のための新たな制度的枠組みに加えて、持続可能な開発を達成するための重要なツールとして考えられた概念がある。下記のア～オの中から最も適当なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. グリーン経済

イ. 生産者責任拡大原則

ウ. グリーンコンシューマリズム

エ. 環境ISO

オ. 緑の未来イニシアティブ

問5 下線部(d)に対する国際的な取り組みとして、水銀やカドミウムなどの有害廃棄物の輸出入を規制する条約が1989年に採択されている。この条約は、開催地になんで、何と呼ばれているか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問6 下線部(e)に関連して、大気中に浮遊し、その大きさが非常に小さい(髪の毛の太さの30分の1程度以下)ので、肺の奥深くまで入りやすく呼吸器系や循環器系への影響が心配されている物質が、中国の北京では日本と比較して高濃度の状況にあり、それが日本に越境してきているとの懸念がある。この物質は、何と呼ばれているか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問7 下線部(f)には、原子力発電所事故による大量の放射性物質が大気中に飛散される汚染もある。炉心溶融(メルトダウン)を起こした原子力発電所事故のうち、ソ連のウクライナ共和国(現ウクライナ)の原子力発電所事故は、何と呼ばれているか、記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問8 下線部(g), (h), (i)について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. オゾン層とは、対流圏の高度5～10 kmに、大気中のオゾンの90%が集まっている層である。

イ. オゾン層の保護のためのウィーン条約では、オゾン層やオゾン層破壊物質についての研究、国際協力に加えて、先進国における特定フロン<sup>(1)</sup>の全廃スケジュールが決められた。

ウ. モントリオール議定書では、特定フロンをはじめとする各オゾン層破壊物質の全廃スケジュールが設定された。

エ. オゾン層が破壊されると、地表面に到達する有害な赤外線が増加し、人体や動植物に悪影響を及ぼす。

問9 生物多様性条約では、下線部(1)はすべての生物の間の変異性と定義されているが、この多様性には3つのレベルの多様性が含まれている。3つの多様性に関して、下記の組み合わせとして最も適当なものを1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 遺伝資源の多様性—種内の多様性—種間の多様性

イ. 遺伝資源の多様性—生物資源の多様性—生態系の多様性

ウ. 遺伝資源の多様性—生物資源の多様性—環境の多様性

エ. 生物の多様性—環境の多様性—生態系の多様性

オ. 種内の多様性—種間の多様性—生態系の多様性

問10 下線部(k), (l), (m)について、適切でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. ラムサール条約は水鳥の生息地として国際的に重要な湿地およびそこに生息・生育する動植物の保全を促し、湿地の適正な利用を進めることを目的としている。
- イ. 生物多様性条約の目的から、遺伝資源から生じる利益の公正かつ衡平な配分を排除せざるをえなかったのは、アメリカ等の遺伝資源の利用国が反対したからである。
- ウ. 生物多様性条約の名古屋議定書では、遺伝資源の取得の機会およびその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分のルールが定められた。
- エ. ワシントン条約は、野生動植物の国際取引の規制を輸出国と輸入国とが協力して実施することにより、採取・捕獲を抑制して絶滅のおそれのある野生動植物の保護をはかることを目的としている。

問11 下線部(n)について、最も適当なものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 温室効果ガスは、地球が放射する熱エネルギーを吸収するガスをいい、二酸化炭素のほかに、メタンがあるが、フロンは温室効果ガスに含まれない。
- イ. 気候変動枠組み条約では、条約締約国全体の温室ガス濃度安定化のための明確な削減目標を1990年を基準として設定し、すべての条約締約国別の削減目標も定めた。
- ウ. 京都議定書では、発展途上国も含めたすべての気候変動枠組み条約締約国に温室効果ガスの排出量の削減目標が定められた。
- エ. 京都メカニズムは、共同実施、クリーン開発メカニズム、および排出量取引を総称したものである。